

日本はどこで 道を誤ったのか

山口二郎

Yamaguchi Jiro

序章

二〇二四年に入って、日本の株価は上昇を続けて、二月にはバブル崩壊前の最高値を更新した。確かに、企業業績は好調で、株高には根拠があるのだろう。これをもって、日本は失われた三〇年から脱却したと言いたい人たちもいる。しかし、GDP（国内総生産）成長率は、二〇二三年の六月～九月、九月～一二月の、二四半期連続のマイナスであり、二〇二三年のGDPはドイツに抜かれて世界第四位に後退した。また、実質所得も減少が続けている。物価の上昇に賃金が追いついていないからである。二〇二三年の生活保護申請件数は二五万件を超え、この一〇年余りで最多となった。厚生労働省は「新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことや、物価高騰などで貯蓄が減少していることが影響していると考えられる」と説明している。

富の尺度としてGNP（国民総生産）を使っていた一九八〇年代初頭までは、GNPが増

えれば賃金も上がり、株価も上昇し、生活の豊かさを感じられるという具合に、様々な経済指標が、よきにつけ悪しきにつけ、同じ方向を向いて動いていた。しかし、今は、経済指標がバラバラに動く。一つの国に住んで、GDPの産出に加わる人間の間で、ある所には日差しが降り注ぎ、別の所では冷たい雨が降るという形で、正反対の効果が及んでいる。経済という言葉の起源は、経世済民という漢語であり、世の中の秩序を守り、民を救うという意味である。人間が生産活動に従事するのは、より豊かな暮らしをするためである。経済発展の成果は、その社会で生産活動をする人みんなに広く及ぶべきというのが、経済という言葉をつくった人の思いだったのだろう。今日のいびつな日本経済を見て、これらの経済とはこんなものと言う人がいるのなら、エコノミーの訳語を経済から他の言葉に変える運動を起こすべきである。

経済のゆがみは、自然現象ではなく、人間の作為の結果である。生産活動の前提となる気象でさえ、近代における人間の活動によって変化し、人間の生存を脅かそうとしている。人間の労働や生活の豊かさは、人間の生産活動にかかわるルールのありようや、生産によってできた富の分配の仕方によって、大きく左右される。

近代の人間の経済活動には、様々な段階があったので、それぞれの段階に適合するルー

ルや配分の仕方があったと、事後的に評価することもできる。日本で言えば、遅れて近代化を始めた日本にとって、国民に質素儉約と貯蓄を押し付け、資本蓄積を行い、富国強兵の道を進んだことにも理由はあった。第二次世界大戦で崩壊した国を立て直すためには、傾斜生産方式から始まって、輸出振興、技術開発、日本的経営による労働者へのインセンティブなどを核とする成長政策が進められたことにも理由があった。

しかし、社会の姿も、人間の生活の仕方も、時代とともに変化する。バブル経済が終わった後の長期停滞の中で、高度成長期の成功体験に呪縛されたがゆえに日本は変われず、世界から取り残されたという類の議論をよく聞いた。それは当たっているのだろう。

そこで、政治が必要となる。政治とは、経済活動に関するルールや富の配分の仕方を決める作業だからである。失われた時代が続いたということは、技術の停滞、出生数の減少による人口減、地域社会の消失などの問題について、政治が有効な解決策を決めることができなかったことに起因している。政治学を専門とする私が、経済危機に関心を持つことも、そのためである。

最近の株高で、政界・経済界のエリート層は根拠のない幸福感を持って、現状を変える必要を感じなくなっているかもしれない。他方、その種の経済指標とは無縁の、厳しい生

活を送っている人々も、自分の生活がもっと楽になるような別の世の中があり得るという想像力を失っているのだらう。両方の不作為によって、失われた時代がさらに続くならば、それは、私を含むこの数十年の日本を支えた世代の大罪となる。

日本にとっての最初の転機は、一九七三年の第一次石油危機だったろう。当時私は中学生で、資源のない日本はこれからどうやって食べていけるのかという悲観的な気分が世の中を覆ったことをよく覚えている。石油危機によって高度成長の時代が終わった日本は、久しぶりに、思考と決定を迫られたのである。政界・経済界のエリートは、実際にいくつかの政策を考え、決定し、今日の日本は格差と貧困が横溢する状況に至った。

しかし、この五〇年間、一本の線路を走ってきたわけではない。その途中、別の道の提案もあったし、別の方向に動き出す試みもあった。特に、高度成長が突然終わった直後、効率を上げて生産を増やすという道だけでなく、人間の生活を充実させる公平で民主主義的な国をつくる構想もあった。

この本では、失われた時代の起点を、高度成長が終焉した、約五〇年前に求める。それ以後、知識人、官僚、政治家がどのような構想を打ち出し、実際にどのような政策が決まってきたかをたどることとする。

それは、単に死んだ子の年を数える話ではない。実現したかどうかは別として、次の時代に向けて自分たちが生きるこの社会を改良・改革するために知恵を振り絞った先達の努力を見れば、今の自分たちも諦めることなく、別の選択肢を考え出さなければならないという責任感を持つよう、叱咤しっただされる思いがする。過去の構想の中に、これからの日本が向かうべきモデルのパーツは必ず存在するはずである。

目次

序章

第一章 今、日本に何が起こっているのか？

1 コロナ禍の後、政治の継続を選んだ日本人
停滞をもたらした日本の「個性」／自己責任の内面化

2 正常性バイアスの国、日本

「たぶん大丈夫」という心理／現状肯定と第二次安倍政権の関連

3 「改革」というシンボルとポピュリズム政治

反既成政党という政党／空虚な改革スローガン／ノスタルジアと諦観

4 批判忌避とナルシズム

デイスることは悪いことか？／批判の欠如と停滞

第二章

高度成長終了後のもう一つの道

1 失われた時代の起点

高度成長の終焉／戦後日本におけるリスク処理の仕組み

2 日本的新自由主義の経典としての『日本の自殺』

福祉国家の日本的曲解／政府に甘えたのは誰か？／

小さな政府は女性の犠牲に依存していた

3 ポスト高度成長とライフサイクル計画

体制内進歩派の存在／市民社会と政府、企業の役割／近代的個人というモデル

4 大平研究会から第二臨調へ

大平首相の文明論／土光臨調と日本的新自由主義の始まり

5 オルタナティブの可能性

公共的なものの必要性／時代に背を向けた社会党／遅すぎた社会党の転換

第三章

バブルの絶頂から見た未来像

- 1 大前研一と自由市場の教説
見えない税金という重荷／生活者の政治という新概念
- 2 暉峻淑子の「豊かさ」批判
豊かさの裏側にある貧しさの発見／小さな政府が広げたひずみ
- 3 生活者とは誰か
生活における消費と労働／働く場の確保という問題
- 4 民主主義と消費者
消費者優先の政治の難しさ／組織の功罪／反消費税路線という落とし穴
- 5 働くことの変化
雇用の劣化はすでに始まっていた

第四章

最初の政権交代をめぐる希望と挫折

1 冷戦構造崩壊と政治秩序の動揺

冷戦の終わりと自民党一党支配の限界／改革派の構図

2 改革論の二つの流れ

①小沢ビジョンの本質

「普通の国」の衝撃／小沢の新しさ

②新党さがけという希望

リベラルな保守という新種／国家像論議への傾斜

3 最初の政権交代はなぜ頓挫したか

①政治改革という第一関門

選挙制度改革という焦点／政治改革以後の戦略の欠如

②国家像という虚像

憲法論議の意義と限界／自民党の延命という政治的失敗

第五章

自己責任時代への転換

1 一九九〇年代中期の政策思潮の転換

構造改革の始まり／小さな政府に向けた競争

2 自己責任論の広がり

橋本政権と小さな政府路線／小渕政権がまいた構造改革の種／

自由な個人を支える条件／強者の自由の時代

3 不良債権問題をめぐるモラルハザードと責任論の歪曲

無責任体制と不良債権の累積／金融不安と自己責任

4 「無責任の体系」における自己責任

「日本の社会主義」への批判／一億総懺悔としての自己責任論

第六章

構造改革をめぐる狂騒

1 小泉政治の斬新さ

変人、小泉の登場／有能な権力者としての小泉

第七章

民主党政権は何をしたのか

2 構造改革とは何か

借金まみれの日本／成長戦略という課題

3 構造改革の定義

競争強化か透明・公正の確保か／健全な市場と政府の役割をめぐる論争

4 市場主義の展開

競争が豊かさをもたらす／「民間を見習え！」の帰結

5 小泉構造改革の帰結

小泉改革は成功したのか？／金の使い方知らない日本

1 小泉構造改革の弊害と民主党の「生活第一」路線

民主党の政権構想／市場原理主義への対抗軸

2 民主党政権の経済政策

経済政策の新機軸／民主党に与えられた様々な知恵／民主党政権の政策的混乱

第八章

アベノミクスと戦後日本の終わり

3 理念と指導力の不足

バラマキは悪か？

4 消費税率引き上げと民主党政権の失速

菅直人の錯誤／三・一一と民主党政権の終わり

1 安倍政権への追い風

景気上昇と安倍政権／期待水準の低下と安倍政治の評価

2 アベノミクスの政治的基盤

コントロール・フリークとしての安倍／テクノクラートの脆弱さ／
誰が安倍政治を支えたのか

3 アベノミクスは何をもたらしたのか

誰のためのアベノミクスだったのか／アベノミクスという幻想／
異次元金融緩和という無間地獄

4 二一世紀後半に向けての課題

アベノミクスというノスタルジア／失われた五〇年を振り返って／
未来社会の構想を！／民主主義の新しいモデルを

特別対談：枝野幸男×山口二郎

終章 立憲民主党の再生戦略を問う

岸田文雄首相は「やりたいことが何もない」？／

野党の支持率が上がらない理由／消費税は合理的／

少子化問題の有効な対処法／

安全保障に必要なのは「紛争に発展させないための努力」／

立憲民主党は、今後どう動くべきか

あとがき

図版制作 タナカデザイン

本書は集英社クォーター『kotoba』の連載「日本はどこで道を誤ったのか」

(二〇二二年春号から二〇二四年冬号)を大幅に加筆・修正したものです。

第一章 今、日本に何が起こっているのか？

世界気象機関（WMO）は一二日、二〇二三年の世界の平均気温が観測史上最も高かったと発表した。（中略）

温暖化の国際ルール「パリ協定」では、温暖化による危険な影響を減らすため、今世紀末時点での気温上昇を産業革命前と比べて二度よりかなり低く、できれば一・五度に抑える目標を掲げる。（中略）

二三年の世界平均気温について、WMOは「世界はパリ協定で定められた限界にますます近づいている」と評価した。これまでの予測では、二七年までに世界平均気温が一時的に一・五度を超えてしまう確率が六六％あるとされている。（朝日新聞、二〇二四年一月二三日）

気候変動は世界各地で大きな自然災害をもたらしている。ゆえに、人類の生存が危うくなりつつあるという認識が、若い世代を中心に世界に広がっている。日本では、バブル経済が終わって三〇年、つまりひと世代分の年数が経った。日本という国の持続可能性も危ぶまれる時代となった。それについて、日本社会にどれほど危機感が広がっているのだろうか。

危機の打開策について知恵がないわけではない。政治学を研究する者にとっての大きな課題は、危機に関する認識を共有し、転換という意思決定を行うことがいかにして可能かを考えることである。まず必要なことは、二〇二〇年代前半の日本の状況を的確に認識することである。そして、政治の世界で転換という意味決定を妨げている要因について、検討することが必要となる。

さらに、戦後史をさかのぼって、それぞれの時代の政策立案者や知識人が同時代の日本についてどのような自画像を描き、変化の処方箋を書いていたかを考察したい。一九七〇年代に二度の石油ショックによって高度成長が終わったものの、日本は省エネの技術革新をいち早く進めて競争力を強め、一九八〇年代には「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と米国の学者に言われるまでになった。しかし、学者や官僚の中には繁栄を冷静に突き放し、次の時代に向けてシステムの転換を提言した人たちもいた。

公共部門を切り刻み、公務員を減らしたり待遇を悪化させたりすることを改革と呼ぶ、粗雑で反知的な用語法がまかり通っている今、これまでの日本でどのような改革が構想されていたかを明らかにすることは、必要な転換を行うために不可欠な基礎作業である。

1 コロナ禍の後、政治の継続を選んだ日本人

停滞をもたらした日本の「個性」

今の日本政治における最も重要な争点は、根拠なき現状肯定と、的確な危機感に基づく変革との間の対立である。二〇二一年一〇月の衆議院選挙では、国民は政治の継続を選んだ。これは自民党、公明党の勝利というより、野党の敗北である。衆議院選挙の主要なテーマは、政権与党の実績に対する評価であるべきだが、菅義偉首相の突然の辞任によって、実績評価の側面はぼやけてしまった。変化を訴えるべき野党が、変化の道筋とその先につくるべき日本社会のイメージを十分説得的に打ち出すことができなかったために、小選挙区で勝ちきれなかった。また、日ごろから野党の支持率が極めて低いのは、もう一つの日本をつくり出す主体になれるという信頼感がないためである。

論壇、特に経済誌では、産業競争力の低下、賃金の停滞、円安と物価上昇に伴う生活苦など、日本経済の先行きに関する悲観論や警鐘を鳴らす議論が頻繁に登場している。例えば、経済学者の野口悠紀雄は日本と韓国を比較して、一人当たりのGDPで韓国が日本を

追い越した要因を分析している。韓国は為替切り下げに走らず、輸出競争力を強化して輸出依存でGDPを増やしたのに対して、日本は第二次安倍晋三政権の下で円安という安易な方法で輸出企業の利益を増やしたことが、最大の原因とされる（「給料上がらない日本と上がった韓国は何が違うか」東洋経済オンライン、二〇二一年二月二日）。

日本の現状を知るための格好の手掛かりが、二〇二一年秋に出版された、本田由紀『日本』ってどんな国?』（ちくまプリマー新書）である。この本は、高校生向けの入門書という形をとっているが、家族、ジェンダー、教育、人間関係、経済・仕事、政治・社会運動という広い分野にわたって、豊富なデータを駆使して、日本の「今」を詳しく説明している。本田が強調しているのは、日本人が「当たり前」だと思っている各分野の制度、慣行、常識は、世界各国と比べると決して当たり前ではないこと、そして日本人が固執する当たり前がこの三〇年の日本経済の衰弱や社会の収縮の原因となっている点である。より多くの人にこの本を読んでもらいたいのが、私にとって興味深かった点をいくつか挙げてみたい。日本で人口減少が止まらないのは、若い人々に持続的で安定的な家族を形成することを妨げる、あるいは躊躇させる要因が存在することの反映である。本田は、経済的要因もさることながら、日本人が家族関係について不満を抱えていることが、世界的に見ても突出

していると指摘する。愛情や相互理解という実感を持ってない人が多い。この特徴を私なりに拡張すれば、日本人は他者と関係性をつくることに困難を覚え、社会を構築することも難しくなっているのだろう。

その点は、日本人における友人関係の希薄さとも関連する。友人の存在は、その人の経済力や社会的地位に規定されることが明らかにされている。そして、高齢の男性には友人がおらず、交流の機会を持たない人が多い。さらに、他人を信頼できるかという問いに対しては、いつでも、あるいはたいてい信頼できると答える人が日本では三分の一強で、先進国の中では圧倒的に少ない。西欧諸国ではどの国でも六割以上が信頼できると答えている。また日本社会は、他人に対して冷淡な人が多いことがデータから明らかにされている。ジェンダー差別については、私たちの実感を裏付けるデータが並んでいる。学力に関しては理系科目でも男女差はないはずなのに、女性は理系に向かないという社会的偏見を内面化しているためか、理系科目について苦手意識を持っている女子生徒が多い。そして、進学の段階で科学・技術の分野で女性が排除されている。

学校教育に関する国際比較の中で、日本では基礎学力の育成について成果を上げていることは確認される。しかし、学びの質については問題があることを、本田は指摘している。

日本の子どもたちは試験不安が強い一方で、学習への動機付けが弱いという特徴が明らかにされている。他者あるいは世間からの評価の目を恐れる一方、自分自身の成長・発達のために学ぶ意欲がわいてこないということなのだろう。

自己責任の内面化

私の専門分野である政治に関連づければ、これは子どもだけの問題ではない。今の日本に、他者の目を気にせずに自分自身の意見を持ち、世の中の改善のために働きかける真の意味での「社会人」があまりにも少ないことの源は、ここにあるのではないかと思える。

経済分野では、競争力の低下が進む一方、サービス業における非正規雇用が増え、賃金の低下が続いている。近年、役所も大学も民間企業を見習えとの風潮が政策を支配しているが、スイスのIMD（国際経営開発研究所）というシンクタンクによる競争力ランキングの詳細を見れば、日本の企業の管理職には起業家精神が乏しく、国際経験も少なく、世界的なデジタル化の潮流に乗り遅れているというデータもある。また、日本人は自分の仕事に対する満足度が低い。これは日本のメンバーシップ型の雇用システムの中で、働く人に自由や自律が認められておらず、人間関係を気にしなければならない労働環境の表れと解

積でできる。

政治の分野では、とりわけ若者の政治的関心と政治的有効性感覚（自分たちが政治に参加することで世の中を変えられるという感覚）は低い。また、社会経済的な問題について政府の責任だと考える人も少ない。いわば自己責任を内面化し、政府に政策的対応を要求しない態度が一般化していることがうかがわれる。

以上に紹介した日本人の意識や社会経済システムは、第二次世界大戦の敗北から立ち上がって、経済復興、経済成長を追求した時代には、目的に適合したものであった。従業員への忠誠心とモチベーションを確保する長期安定雇用、男性が稼ぎ女性が家族のケアをするという性別分業システムがその典型である。また、疾病、加齢、家族の扶養など生活にかかわるリスクは、雇用主が保障してくれる雇用、賃金およびフリンジベネフィット（賃金以外の経済的利益）でカバーされていたので、社会的な制度インフラとしてリスクに対処することを求めるという政治的な要求も小さかった。しかし、本田も指摘するように、バブル経済が終わり、グローバル化が進み始めた一九九〇年ごろから、これらの「特徴」は日本の停滞をもたらす桎梏（しごく）となった。

それゆえ、高度成長が終わり、世界に冠たる競争力を持つようになった一九八〇年代以

降、システムの転換についてどのような議論があり、どのような政策転換の試みがあつたかを検証することが重要となる。

2 正常性バイアスの国、日本

「たぶん大丈夫」という心理

本田の著書で説明されているような日本の困難を直視することは、愉快な話ではない。一般庶民だけでなく、政策立案にあたるエリートまで現実から目を背^{そむ}け、希望的観測に基づいた机上の空論で政策をつくり、仕事をした気分になつていたのが第二次世界大戦以来の日本の特徴である。戦争が終わっても、このような発想は公害、薬害、不良債権処理の失敗などで繰り返されてきた。

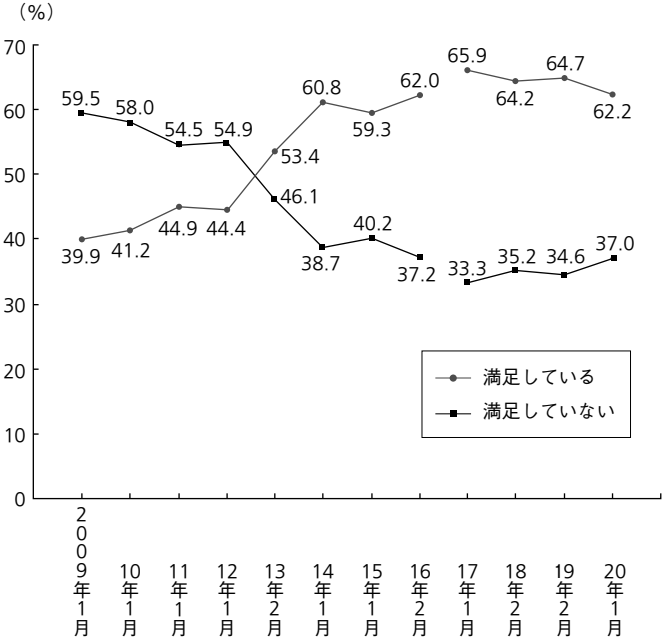
災害や事故が迫っていても自分だけは大丈夫だろうと思ひ込んで、危機を回避する行動をとらない心理を、心理学では正常性バイアスと呼ぶ。国民レベルでの正常性バイアスの実態を知る材料として、内閣府が毎年行っている「社会意識に関する世論調査」がある。この調査は、社会の現状に対する満足度、国の長所や短所に関する国民意識の変化を明ら

かにしている。

調査項目の中で特に注目されるのは、「社会全体の満足度」という問いに対する答えの変化である（図1-1）。二〇〇〇年代は「満足していない」が「満足している」を一五ないし二〇ポイント上回っていたが、二〇一二年と一三年の間に大きな変化が起こっている。「満足している」が急増、「満足していない」が急減して逆転し、一四年以降は「満足している」が「満足していない」を二〇ポイント程度上回る状態が続いている。

では、二〇一二年から一三年にかけて人々の社会に対する満足度をこのように劇的に変化させた要因は何か。この時期の国民的な経験といえば、東日本大震災と福島第一原発事故^ろ。故しか思い当たらない。震災と原発事故の混乱がある程度収拾されたというイメージが流^ふ布され、安堵の気持ち^ふが広がったことは、当時の実感として記憶にある。もちろん、震災からの復興や原発事故の収拾が実際にできていたかは別問題であるが。震災は人々の生活に関する期待水準を変えた。物的豊かさや精神的充実感がそれほど大きくなくても、平穏無事な生活を続けられることで満足するという感覚が広がっていったと思われる。具体的に満足している点に関する調査でも、二〇一二年から一四年にかけて「特にない」という答えが一〇ポイント急減している。これは社会全般に対する満足度の上昇の裏面とも言う

図 1-1 社会全体の満足度

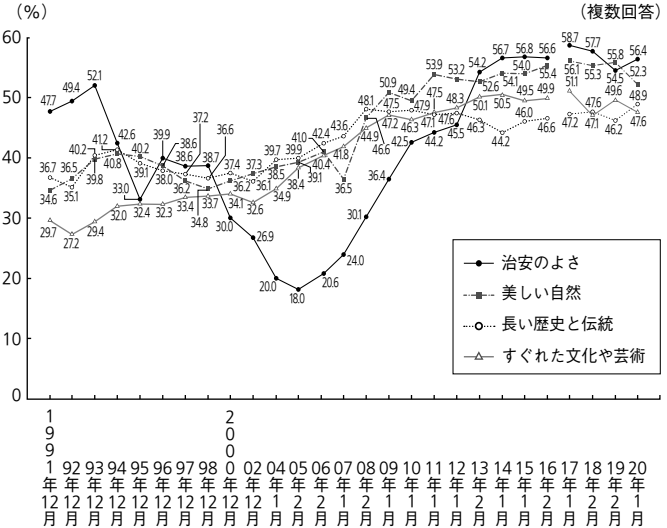


(注) 2016年2月調査までは、20歳以上の者を対象として実施。
2017年1月調査から18歳以上の者を対象として実施。

出典：内閣府「社会意識に関する世論調査」

べき変化である。
社会に対する不満は、問題を解決し、状況を改善しようという意欲の源になる。二〇〇〇年代は不満を抱く人が多かったからこそ、政権交代への期待も高まった。しかし、当時の民主党政権は成果を上げることなく自壊したというイメージが一般的である。また、大震災と原発事故は、より良い社会をつくり出すという可能性を追求することを

図 1-2 日本の誇り

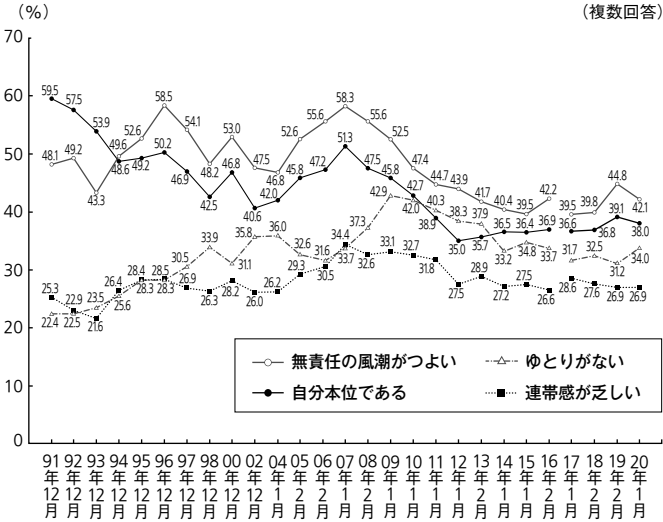


(注) 2016年2月調査までは、20歳以上の者を対象として実施。2017年1月調査から18歳以上の者を対象として実施。
出典：内閣府「社会意識に関する世論調査」

断念させたとと言えるだろう。満足度の上昇は、苦境に直面した国民の、心理的苦痛から免れたいという自己防衛の機制の表れでもある。これが第二次安倍政権の長期化を支えた要因である。

震災を境とする現状満足の上昇以外にも、全般的な現状肯定の気分の高まりは二〇〇〇年代から観察される。「日本の誇り」という項目(図1-2)では、「治安のよさ」「長い歴史と伝統」「すぐれた文化や芸術」「美しい自然」について「誇りに思う」と答える人が二〇〇〇年代後半から漸増している。

図 1-3 現在の世相（暗いイメージ）



(注1) 1997年12月調査までは、「悪い意味では、どのような表現があてはまると思いますか。」と聞いている。
(注2) 2016年2月調査までは、20歳以上の者を対象として実施。2017年1月調査から18歳以上の者を対象として実施。
出典：内閣府「社会意識に関する世論調査」

歴史、文化、自然などは急速に変化するものではなく、変化しているのは人々の「誇りたい」という自尊心の方である。逆に、「現在の世相（暗いイメージ）」という項目（図1-3）では、「無責任」「自分本位」「ゆとりがない」という悪いイメージについて賛成する答えが二〇〇〇年代後半から減少している。二〇〇〇年代中ごろからは、小泉純一郎政権による新自由主義的な政策が効果を表し、生活のゆとりはなくなったはずだが、それを問題視する人が減っている。誇りたい気持ちの高まりと、

悪いと思われる特徴を見ようとし、ない態度は表裏一体である。こうした感情は、社会に対する満足度の高まりに先行している。

現状肯定と第二次安倍政権の関連

ただし、現状肯定気分の高まりは、ナシヨナリズムの亢進こうしんとは異なる点にも注意しておく必要がある。「国を愛する気持ちの程度」という項目では、二〇〇〇年代には「強い」という答えが少し増加したが、その後横ばいで推移し、一〇年代中ごろからは微減している。また、「国を愛する気持ちを育てる必要性」という項目では、「そう思う」という答えが二〇一〇年ごろまで七〇%から八〇%で推移したが、一〇年代中ごろから微減している。人々の現状肯定は、例えば安倍元首相を支えている右派的なナシヨナリズム、つまり政治的に活発で他国民を排斥するような自国中心主義とは異質なものであることがうかがえる。この点でも、現状肯定気分が日本の苦境に対する防衛機制であることと符合する。

このような現状肯定気分が高まった時期は、民主党政権から第二次安倍政権への交代の時期と重なっている。しかし、安倍政権の政策によって社会状況が改善され、人々の満足度が向上したわけではない。二〇一三年の調査は二月に行われており、前年一二月末に発

足した安倍政権の実績とは無関係である。むしろ、人々の社会に対する満足度が高いために、安倍政権も支持され、史上最長の政権となったという方が正しい因果関係である。

中核的な安倍支持者による熱狂的な支持とは異なり、漠然とした現状肯定に基づいて安倍政権を支持した人々は消極的な支持を保持していた。憲法上の疑義がある安保法制が争点となったり、森友・加計学園問題のような権力者の政治倫理上の問題が露見したときには、支持率は低下した。しかし、だからといって政治を転換する意欲はない。公明党の山口那津男代表が国政選挙のたびに、「安定か混乱か」というスローガンを唱えて野党を攻撃し、自公連立を正当化するのは、人々のこうした気分をとらえてのことであろう。

イデオロギー的なナショナリズムに染められているわけではない点に救いがあるとしても、根拠のない、漠然とした現状肯定は、ゆでガエルとも形容される日本社会の現状に当てはまる。

日本はどこで道を誤ったのか

山口二郎

発行：集英社インターナショナル（発売：集英社）

定価：1,012 円 (10%税込)

発売日：2024 年 6 月 7 日

ISBN：978-4-7976-8143-7

ネット書店でのご予約・ご注文は [こちらからどうぞ！](#)